

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1

事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（白河市）

事業費総額：5,750 千円（国費：4,310 千円）

事業期間：平成 27 年度～令和 2 年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた白河市において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月 8 万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。

事業結果

平成 27 年度に完成した葉ノ木平災害住宅において事業を開始し、令和 2 年度まで 6 年間にわたり、入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とした。（管理 6 年目以降については、差額に管理期間に応じた率を乗じた額を補助対象とする。）

その結果、災害公営住宅入居者述べ 38 世帯の居住の安定に寄与した。

| 年度 | 入居者負担基準額 | 国費額 | 対象世帯数 | 管理開始団地名 |
|-----|-----------------|----------|-------|------------|
| H27 | 20,000～25,900 円 | 584 千円 | 6 世帯 | 葉ノ木平災害公営住宅 |
| H28 | 19,900～25,800 円 | 892 千円 | 7 世帯 | |
| H29 | 19,800～25,700 円 | 850 千円 | 6 世帯 | |
| H30 | 19,700～25,600 円 | 811 千円 | 7 世帯 | |
| R1 | 19,700～25,500 円 | 669 千円 | 6 世帯 | |
| R2 | 19,600～25,400 円 | 504 千円 | 6 世帯 | |
| 合計 | | 4,310 千円 | 38 世帯 | 1 団地 |

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ 38 世帯の家賃を 10 年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において 6 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も令和 6 年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入が 80 千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

法令に基づく算定手法により算出されており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

白河市建設部建築住宅課

電話番号：0248-22-1111